

平成 30 年度 事業計画および予算

公益財団法人 消費者教育支援センター

平成 30 年度 事業計画

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業を実施する。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

① 消費者教育の調査研究

ア 消費者教育に関する調査研究

消費者教育推進法の施行を受けて、地方消費者教育推進計画の策定等、地方自治体等の課題解決のために、国内外の調査研究等を行う。

イ 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等を客員研究員に委嘱し、研究会を開催する。研究会では、国内外の学校等における消費者教育の現状や課題について報告・意見交換を行う。

② 消費者教育教材の作成

地方自治体等から消費者教育に関する教材作成に関わる業務を受託し、各対象に応じた消費者教育教材の作成を行う。また独自に消費者教育に関する教材の検討、開発を行う。

③ 消費者教育に関する広報

ア 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌を隔月で発行する。学校の教員等による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーに関する情報を掲載し、全国の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育に関心のある小・中・高等学校の教員等に無料配布する。

○発行号：187～192号（年間6冊）

○年間購読料：個人2,000円、法人3,000円

イ ホームページによる情報提供

消費者教育支援センターが実施している事業の内容、機関誌や出版物の案内、関連サイト等の情報を掲載。特に当センターで実施・募集しているセミナーに関する情報や作成した教材に関する情報を新着情報として掲載し、利用者がわかりやすいように適宜更新を図る。

2. セミナー事業

① 消費者教育シンポジウムの開催

学校の教員や消費者団体、企業職員・消費者行政担当職員等が、消費者教育の役割や必要性について理解を深めるとともに、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催する。

○開催日：平成30年6月25日

○開催場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

○後援：消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、
日本消費者教育学会、消費者関連専門家会議(ACAP)（予定）

○参加者：教育関係者、消費者行政職員、企業関係者等150名

○内容：教材資料表彰で受賞した行政・消費者団体・企業・業界団体の
教材資料の報告等

② 消費者教育実践セミナーの開催

小・中・高校の教員等を対象とした研修会を全国小学校家庭科教育研究会、全日本中学校技術・家庭科研究会、全国高等学校校長協会家庭部会と共催で開催する。

③ 消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体等から消費生活・消費者教育に関わる研修会の企画運営業務を受託して、研修会を開催する。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、案内チラシの作成、会場の設営、受付・進行・記録、アンケートの取りまとめ、報告書の作成等の業務を実施する。

④ 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等からの講師派遣依頼に基づき、一般消費者、学校の教員や行政の消費者部局担当職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に当センターの職員を講師として派遣する。

3. 表彰事業

○ 行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材資料表彰の実施

行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材を対象に、小・中・高等学校等の授業や講座で利用できる消費者教育の教材や資料を募集し、学校の授業等で活用しやすい優秀な教材資料を表彰する。優秀賞を受賞した教材を小・中・高等学校の教員に活用していただきその評価をもとに最も優れた教材に対して内閣府特命担当大臣賞を授与する。

4. 賛助会員向け事業

○ 消費者教育研究会の開催

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援している賛助会員等を対象に年4～5回程度の研究会を開催して、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに研究・討議および情報交換を行う。

収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	720,000	720,000	0	0	720,000
基本財産受取利息				720,000	720,000			720,000
特定資産運用益	0	0	0	1,400,000	1,400,000	0	0	1,400,000
特定資産受取利息				1,400,000	1,400,000			1,400,000
受取会費	0	0	0	5,000,000	5,000,000	700,000	4,300,000	10,000,000
賛助会員受取会費				5,000,000	5,000,000	700,000	4,300,000	10,000,000
事業収益	34,200,000	41,420,000	380,000	0	76,000,000	0	0	76,000,000
事業収益	34,200,000	41,420,000	380,000		76,000,000			76,000,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金				0	0			0
雑収益	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
雑収益				0	0		200,000	200,000
経常収益計	34,200,000	41,420,000	380,000	7,120,000	83,120,000	700,000	4,500,000	88,320,000
(2) 経常費用								
事業費	39,176,400	42,940,400	1,531,800	0	83,648,600	680,860		84,329,460
役員報酬	3,575,200	4,447,200	174,400	0	8,196,800	78,480		8,275,280
給料手当	9,225,000	11,475,000	450,000		21,150,000	202,500		21,352,500
臨時雇賃金	5,125,000	6,375,000	250,000	0	11,750,000	112,500		11,862,500
退職給付費用	1,722,000	2,142,000	84,000	0	3,948,000	37,800		3,985,800
法定福利費	1,968,000	2,448,000	96,000	0	4,512,000	43,200		4,555,200
福利厚生費	82,000	102,000	4,000	0	188,000	1,800		189,800
雑役務費	164,000	204,000	8,000	0	376,000	3,600		379,600
旅費交通費	2,460,000	3,060,000	120,000	0	5,640,000	54,000		5,694,000
通信運搬費	2,080,000	390,000	26,000	0	2,496,000	26,000		2,522,000
消耗品費	164,000	204,000	8,000	0	376,000	3,600		379,600
原稿料	1,260,000	140,000	0	0	1,400,000	0		1,400,000
印刷製本費	4,485,000	1,885,000	65,000	0	6,435,000	6,500		6,441,500
会議費	410,000	510,000	20,000	0	940,000	9,000		949,000
賃借料	2,378,000	2,958,000	116,000	0	5,452,000	52,200		5,504,200
講師派遣費	615,000	3,485,000	0	0	4,100,000	0		4,100,000
諸謝金	1,200,000	300,000	0	0	1,500,000	0		1,500,000
租税公課	1,312,000	1,632,000	64,000	0	3,008,000	28,800		3,036,800
支払手数料	615,000	765,000	30,000	0	1,410,000	13,500		1,423,500
光熱水料費	164,000	204,000	8,000	0	376,000	3,600		379,600
図書費	82,000	102,000	4,000	0	188,000	1,800		189,800
雑費	90,200	112,200	4,400	0	206,800	1,980		208,780

収支予算の事業別区分経理の内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
管理費							3,990,540	3,990,540
役員報酬							444,720	444,720
給料手当							1,147,500	1,147,500
臨時雇賃金							637,500	637,500
退職給付費用							214,200	214,200
法定福利費							244,800	244,800
福利厚生費							10,200	10,200
雑益務費							20,400	20,400
旅費交通費							306,000	306,000
通信運搬費							78,000	78,000
消耗品費							20,400	20,400
印刷製本費							58,500	58,500
会議費							51,000	51,000
賃借料							295,800	295,800
租税公課							163,200	163,200
支払手数料							76,500	76,500
光熱水料費							20,400	20,400
図書費							10,200	10,200
雑費							11,220	11,220
減価償却費							180,000	180,000
経常費用計	39,176,400	42,940,400	1,531,800	0	83,648,600	680,860	3,990,540	88,320,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,976,400	△ 1,520,400	△ 1,151,800	7,120,000	△ 528,600	19,140	509,460	0
基本財産評価損益等					0			0
特定資産評価損益等					0			0
投資有価証券評価損益等					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,976,400	△ 1,520,400	△ 1,151,800	7,120,000	△ 528,600	19,140	509,460	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
中科目別記載					0		0	0
経常外収益計					0		0	0
(2) 経常外費用								
中科目別記載					0			0
経常外費用計					0		0	0
当期経常外増減額					0		0	0
当期一般正味財産増減額					0		0	0
一般正味財産期首残高					0		0	0
一般正味財産期末残高					0		0	0
II 指定正味財産増減の部								
指定正味財産期首残高					0		0	0
指定正味財産期末残高					0		0	0
III 正味財産期末残高					0		0	0